

U.S. Indicators

発表日: 2020年1月8日(水)

米国景気の堅調を示す(19年12月ISM非製造業・総合)

～総合指数は潜在成長率を上回る成長を示唆～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	輸入	在庫変動
18/12	58.0	61.2	62.7	56.6	51.5	50.5	58.0	59.5	53.5	51.5
19/01	56.7	59.7	57.7	57.8	51.5	52.5	59.4	50.5	52.0	49.0
19/02	59.7	64.7	65.2	55.2	53.5	55.5	54.4	55.0	48.5	51.0
19/03	56.1	57.4	59.0	55.9	52.0	56.5	58.7	52.5	51.5	50.0
19/04	55.5	59.5	58.1	53.7	50.5	55.0	55.7	57.0	55.0	51.5
19/05	56.9	61.2	58.6	58.1	49.5	52.5	55.4	55.5	50.0	54.0
19/06	55.1	58.2	55.8	55.0	51.5	56.0	58.9	55.5	50.0	55.0
19/07	53.7	53.1	54.1	56.2	51.5	53.5	56.5	53.5	53.5	50.0
19/08	56.4	61.5	60.3	53.1	50.5	49.0	58.2	50.5	50.5	55.0
19/09	52.6	55.2	53.7	50.4	51.0	54.0	60.0	52.0	49.0	53.0
19/10	54.7	57.0	55.6	53.7	52.5	48.5	56.6	50.0	48.5	50.5
19/11	53.9	51.6	57.1	55.5	51.5	48.5	58.5	52.0	45.0	50.5
19/12	55.0	57.2	54.9	55.2	52.5	47.5	58.5	51.0	48.0	51.0

(出所) ISM

19年12月のISM非製造業景気指数(季節調整値)は、55.0と前月比1.1%ポイント上昇し、非製造業部門の拡大ペースの加速を示している。また、ISMは、12月の55.0という水準はこれまでの実質GDPとの関係でみると、GDPが前期比年率+2.2%成長だった時に一致すると指摘しており、米経済成長が潜在成長率(同+1.8%程度)を上回る成長ペースになったことを示唆している。

米中貿易戦争などによる世界景気の減速や貿易量の減少を背景とした製造業の縮小が続くなか、堅調な国内需要を背景とした非製造業の拡大で、米景気は支えられている。

ただ、企業からの報告では、関税問題の解決に前向きとなった一方、供給制約が若干緩和したものの引き続き労働力不足を懸念していることが指摘された。

総合指数の算出項目をみると、新規受注、雇用が低下した一方、活動指数、入荷遅延が上昇した。総合指数への寄与度では、新規受注が前月比▲0.55%ポイント、雇用が前月比▲0.07%ポイントの押し下げ寄与となった一方、活動指数が前月比+1.40%ポイント、入荷遅延が前月比+0.25%ポイントの押し上げ寄与となった。

サブ項目では、貿易戦争の影響が懸念されるなか、新規輸出受注が51.0と前月比1.0%p低下したが、50を上回っており輸出の増加を示している。インフレ面では、牛製品、チーズ製品、燃料、配向性ストランドボードなどの押し上げによって仕入価格DIが58.5と高止まりしており、川上でのインフレ圧力が比較的強いことを示唆している。

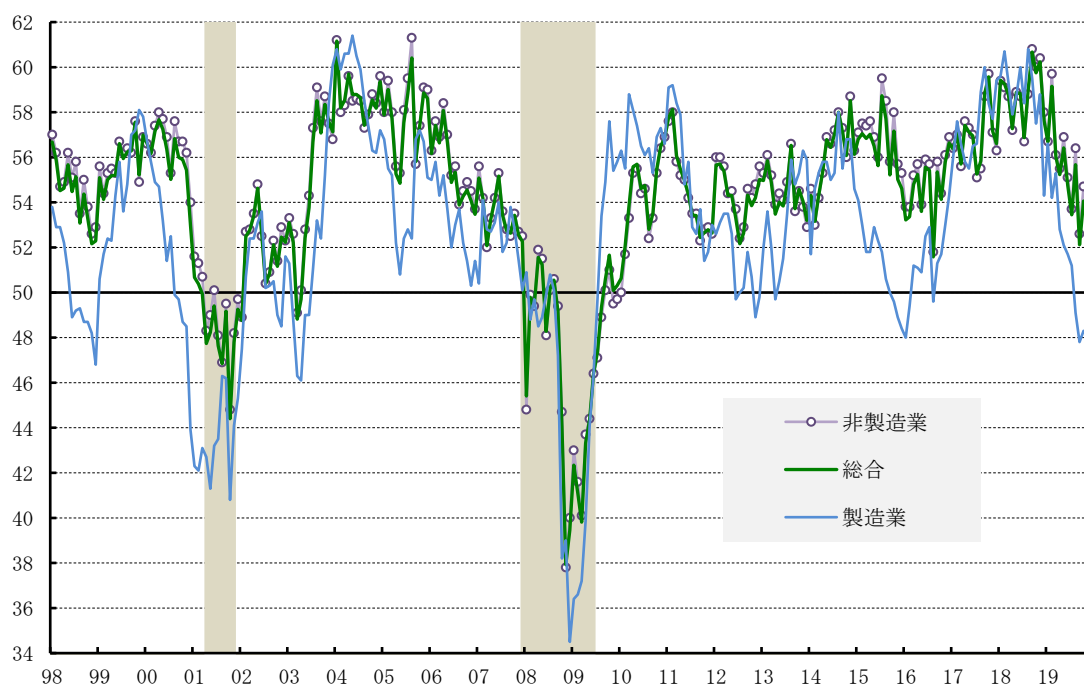
拡大縮小の分岐点となる50を総合指数の全構成項目が依然上回っており、健全な拡大となっている。ただし、12月の業種別の動向では、全18業種中11業種の拡大と11月の12業種から減少した。拡大した業種(下線は拡大、縮小が2カ月以上続いたことを示す)は、小売業、芸術・娯楽・レクリエーション

ン、企業向けサービス、医療・社会支援、公益、宿泊・飲食サービス、情報産業、運輸・倉庫、専門・科学・技術サービス、その他サービス、金融・保険の11業種となった。縮小した業種は、教育サービス、不動産業、卸売業、公的部門、鉱業、建設業の6業種（11月5業種）。農林水産業は変わらずとなった。

米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数で合成）」は、12月に54.2と11月の53.3から0.9%ポイント上昇した。単月では上下の変動幅が大きくなっていることから基調をみると、10-12月期平均で53.9と7-9月期の53.7から小幅上昇しており、10-12月期の実質GDP成長率が7-9月期の前期比年率+2.1%から小幅加速したことを示唆している。

今後については、第1段階の米中貿易協定での関税引き下げが限定的なものにとどまるほか、米国の中国企業に対する輸出・投資規制の強化、米国内での人手不足の一段の強まり等によるコスト上昇、米国とEUとの貿易摩擦、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化、海外需要の拡大モメンタムの弱さ、ドル高など、20年も需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。一方、緩和的な金融環境が持続する中、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれ、米景気は潜在成長率程度の成長ペースを維持すると推測される。20年前半にかけてISM総合景気指数は、現状水準付近で上下動を繰り返しながら推移すると予想される。

ISM景気指数の推移



(出所) ISM

(注) シャドー部は景気後退期。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。